

第5回 武豊町サロン事業の効果評価と最近の事業の動向



平井 寛 (日本福祉大学福祉社会開発研究所地域ケア推進センター 主任研究員)

はじめに

前回まで、武豊町サロン事業（以下、当事業）の計画から開催までのプロセスを記述してきた。このような事業の開発と実施プロセスの記述はほかの事例にもみられる。当事業の目的はポピュレーション戦略に基づき、地域住民が主体となり地域全体の健康を向上させるプログラムの開発である。そのためには評価を行ってプログラムに効果があることを示す必要がある。

今回は事業の事前調査、事後調査の2回のアンケート調査データを利用し、事業の効果評価を試みる。また事業の最近の動向と新たな課題について事後調査のデータを用いながら記述する。

事業の評価について

ある望ましい結果を達成できるように新しいプログラムを始めたり、既存のプログラムを修正するためには、事業全体を通じたプログラム評価を行う必要がある¹⁾。しかし、これまで介護予防事業において効果評価はほとんど行われてこなかった。平成16年に行われた全国調査の結果では、2/3の自治体では事業評価を行っていないことが明らかになっている²⁾。介護保険制度見直しに伴い2006年度から開始された地域支援事業では、事業参加者の介護予防効果目標が設定され、達成状況を評価するよう義務づけられている。

当事業においては、説明責任、事業の改良の二つを目的とし、事業全体を通じた評価を行うという方針が掲げられている。当事業は武豊町が行う地域支援事業であり、その費用は税金、介護保険料から支

出される。事業の実施者である武豊町は、当事業が介護予防において意図した効果を上げているか、事業が効率的に行われているかという情報を提供することによって上記費用を用いる説明責任を果たさなければならない。また当事業は武豊町における初めての試みである。当事業をよりよく推進していくため、実施とその評価、再検討の繰り返しを行うことにより事業を効果的なものにしていく必要がある。

武豊町サロン事業における評価方法

当事業の意図する効果（アウトカム）は「介護予防」である。しかしまだ事業を開始して間もなく、要介護状態の発生者数が少ないため評価は困難である。そのため、最終的なアウトカムにつながる中間アウトカムの評価を試みた。図1は武豊町サロン事業においてサロンの参加がどのように最終アウトカムである介護予防につながるかを示す理論モデル図である。今回は中間アウトカム指標として外出頻度、趣味、友人数を用い、サロンの参加によりこれらの活動性などが向上する効果が得られるかどうかを評価した。

図2は、武豊町サロン事業の評価を行うための評価デザインの全体像を示している。2007年5月のサロン開催前の2006年、開催後の2008年に2回のアンケート調査を行っている。第1回調査は2006年7月、武豊町に居住する要介護認定を受けていない65歳以上の全高齢者5,759名を対象として自記式アンケート調査を行い2,795票を回収した（回収率48.5%）。第2回調査も同様に武豊町に居住する要介護認定を受けていない65歳以上の全高齢者6,552名を対象とし、3,662票を回収した（回収率55.9%）。

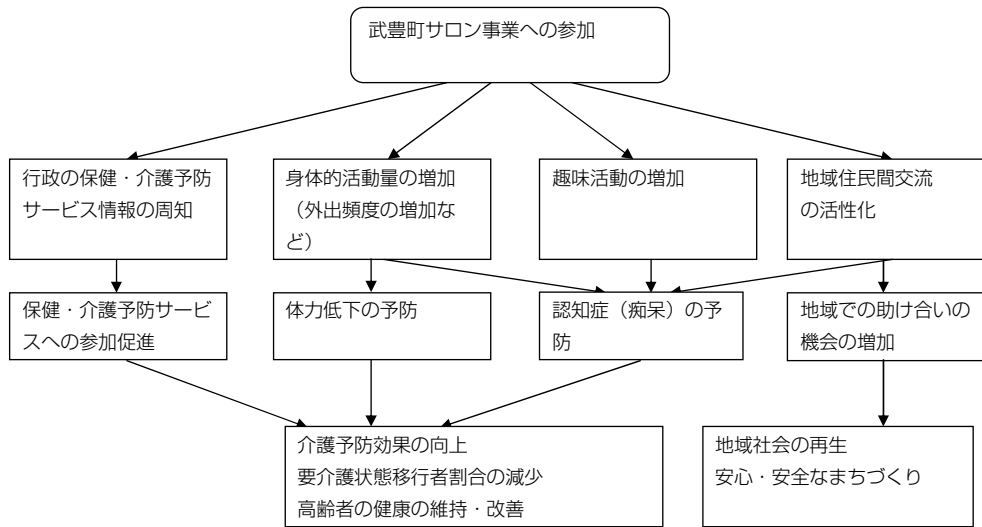


図1 「武豊町サロン事業」プログラム理論図

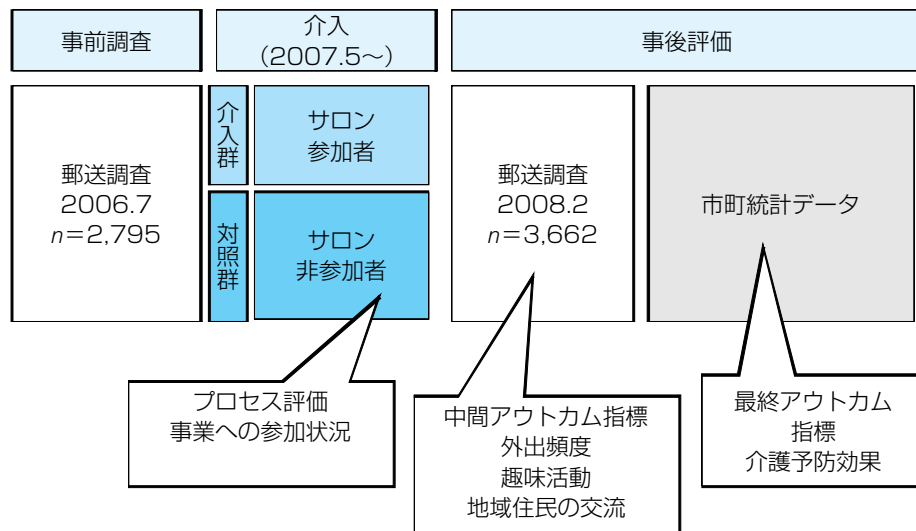


図2 「武豊町サロン事業」の評価デザイン

またこれらのアンケート調査以外に将来的には町から要介護認定・死亡データの提供を受けてサロンへの参加が要介護認定を減らす効果を検証する予定である。

今回の評価では参加者が非参加者に比べ、中間アウトカム指標が2006年から2008年に望ましい変化をしたかどうかをみる。分析に当たっては参加者と非参加者の健康状態の違いを考慮する必要がある。従来の健診や介護予防事業のように非参加者に比べ参加者が元気であり、活動性が高いことが予想されるためである。分析対象者は東京都老人総合研究所の活動能力指標の下位項目である手段的自立

の5項目（「バスや電車を使って1人で外出できますか」「日用品の買い物ができますか」「自分で食事の用意ができますか」「請求書の支払いができますか」「銀行貯金・郵便貯金の出し入れが自分でできますか」）についてすべて「はい」と答えた者に絞った。これにより非参加者のうち健康的な問題により参加していないという人を除くことを意図している。さらに統計的に年齢の影響を取り除いて分析を行った。中間アウトカム評価として2種類の分析を行った。一つは上記の2回分の調査データを用いた分析、もう一つは補足的に2008年の調査データのみを用いた分析である。

表1 サロン参加状況別「増加群」の割合

評価項目	参加/非参加	「増加群」の割合 (%)
外出頻度	参加者	59.3
	非参加者	56.8
趣味	参加者	6.3
	非参加者	4.2
友人の数	参加者	49.2
	非参加者	47.9

表2 サロン参加後の変化

回答(複数回答)	割合 (%)
友人が増えた	35.1
気持ちが明るくなった	29.7
知識・技術が身についた	22.3
いきがい・目標ができた	14.5
健康が増進した	9.8
よく出かけるようになった	9.8
家族関係がよくなった	0.3

2 回分の調査データを用いた 分析結果

2 回分の調査データを用いた分析の対象者は、2 回の調査に回答し、「手段的自立」障害のない 1,265 名とした。このうちサロン参加者 (158 名) が非参加者 (1,107 名) に比べ、2006 年から 2008 年の間に、① 外出頻度が高水準で維持または増えているか、② 趣味を新たに持つ者が増えているか、③ 友人が多い状態を維持または増えているかを評価した。外出頻度は「ほぼ毎日」「週 2~3 日」「週 1 回程度」「月 1~2 回」「年に数回」「していない」の 6 択で回答してもらい、2 回の調査で「ほぼ毎日」を維持または頻度が増えている者を「増加群」とした。趣味は趣味・おけいごととの有無を尋ね「なし」から「あり」になった者を「増加群」とした。友人の人数は 1 カ月に会った友人の数を「0 人」「1~2 人」「3~5 人」「6~9 人」「10 人以上」の 5 択で回答してもらい、「10 人以上」を維持または増加した者を「増加群」とした。

2 時点の調査票を用いた分析の結果を表 1 に示した。参加者は非参加者に比べ、増加群の割合がわずかに多くなっているが、外出頻度、友人数については統計的に有意な差ではなかった。

2008 年の調査データのみを用いた分析結果

2008 年の調査票には、「2 年前と比べて趣味やいきがいが増えたか」「1 年以内に新しい友人ができたか」という項目が設けられている。これを見ることにより当事業開始前後の変化をとらえることができ

る。さらに、サロン参加者については、「サロン参加後にあなたにどんな変化がありましたか」とサロン参加の効果を直接的に尋ねている。これらは主観的な変化をみるもので、2 回分の調査データを用いる分析よりも客観性は低い直接変化をとらえることができるというメリットがある。

2 年前と比べて趣味・いきがいが増えた者は非参加者で 46.8%に対し参加者で 54.1%、1 年以内に新しい友人ができた者は非参加者で 9.7%に対し参加者で 23.3%と参加者は非参加者に比べて高い割合を示した。サロン参加後の変化は「友人が増えた」という回答が最も多く、「気持ちが明るくなった」「知識が身についた」が続いて多かった。表 2 には示していないが 76.3%の人がいずれかの項目に回答しておりなんらかの効果があると感じていることが示された。

武豊町サロン事業の現状と課題

2008 年度に入り当事業は 2 年目を迎えた。当事業は開所の初年度は 1 年間、町のモデル事業として行われ、地域包括支援センターの職員が各会場に配置され予算の管理などの事務的な業務を担当するが、2 年目以降はボランティアによる運営協議会を組織し、町から委託を受けるかたちで自立的な運営を行うことになっている。事業開始から 1 年が経過し、初年度開所の 3 会場は会長・副会長・会計・書記などの役員を選出して自主的な活動を開始している。

2008 年 5 月、新たに町の北部で 1 カ所、南部で 1 カ所の計 2 カ所でサロンが開所した。初年度の 3 会場は町の中心部に近いところに集中していたが、

表3 事業参加のきっかけ

回答（複数回答）	割合（%）
町の広報	34.5
近所の知人・友人の誘い	22.6
回覧板	21.6
サークル・会の知人・友人の誘い	15.9
地域包括支援センターを通じて	15.5
老人クラブを通じて	11.1
地区の掲示板	8.1
家族の勧め	1.4

新規2会場の開所により町全体への事業展開に向けて前進している感がある。

現在、当事業の推進において課題として挙げられているのは当事業の周知、住民ボランティア組織の自立的な運営、今後の町全域への展開に関するものである。当事業の周知が十分でないという課題は老人クラブなど町住民から何度か指摘されている。第2回調査の結果からも当事業を知っている人は43.8%で半分以上の人は当事業を知らないことがわかった。2008年調査の回答者で現在サロンに参加している296名のうち、サロン参加のきっかけを尋ねたところ、多い順に「広報」34.5%、「近所の知人・友人の誘い」22.6%、「回覧板」21.6%、「サークル仲間からの誘い」15.9%、「地域包括支援センターを通じて」15.5%、「老人クラブを通じて」11.1%であった（表3）。町が行う広報・回覧板などによる周知が効果を上げていることがわかる。しかし、近所の誘いや回覧板は開所する地域のみであることもあり、町全域への周知効果は期待できない。老人クラブなどさまざまな方法での周知活動を行い知ってもらうことが必要である。

先述のように開所2年目以降、町の委託を受け住民ボランティア組織の自立的な運営が行われているが、住民ボランティアはまだ自主的な運営に不安を感じている人が少なくない。町職員によれば、委託になると責任が発生するためボランティアがそれを重く受け止めているのではないかということである。運営費用は委託費の枠の中でやらなければならないため、特に不安を感じやすい部分であるようだ。

町は前年度の運営費用を基に余裕を持って委託費を計上しているのだが、それだけでは払拭できていない。このような不安を緩和していくことが課題となっている。そのため、当初は運営協議会が完全に独立して自立的な運営を行うことが想定されていたが、現在も地域包括支援センターの職員が定期的に関わっている。今後、町とボランティアの間で信頼関係を築いていくことが重要であり、徐々に不安が緩和されていくことが期待される。

今後の町全体への展開は、当事業計画時から将来的に達成を目指している目標である。2008年の調査でも今後一般参加者として参加を希望する者818名、ボランティアとして参加を希望する者が73名（それぞれ回答者の24.6%、2.2%）とまだニーズはある。しかし、先述のように、まだ既存の会場から職員が完全に手を放すことができないため、新規会場の立ち上げを補助する職員の手が足りない。そのため、新規の開所は各年度に1~2カ所とならざるを得ない状況である。

おわりに

今回は当事業の中間的な効果評価を行った。2時点の調査票データの分析では大きな効果はみられなかったが、2008年の調査データのみを用いた分析では趣味・生きがいの増加、友人の増加など効果があったことを示す回答がみられた。開所から事後調査までの期間が短かったため、まだ効果が十分にあらわれていない可能性がある。また今後、町全体での効果を大きくしていくためにも地域全体への展開が必要だが、周知や町の支援にも課題がある。

最終回となる第6回では事業全体を振り返ってこの取り組みから得られる示唆について考察する。

文献

- 1) Peter HR, Mark WL, Howard EF (著), 大島 巖, 平岡公一, 森 俊夫, 他 (監訳): プログラム評価の理論と方法—システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド. 日本評論社, pp3-4, 2005
- 2) 安村誠司: 地域における介護予防事業の評価と展望. 公衆衛生 69: 696-700, 2005